

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第154期第2四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 日本カーボン株式会社

【英訳名】 Nippon Carbon Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田島茂雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀二丁目6番1号

【電話番号】 03(3552)6111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理部長 武田道夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀二丁目6番1号

【電話番号】 03(3552)6111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理部長 武田道夫

【縦覧に供する場所】 日本カーボン株式会社大阪支店
(大阪府大阪市北区梅田一丁目12番39号(新阪急ビル内))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第153期 第2四半期 連結累計期間		第154期 第2四半期 連結累計期間		第153期	
		自 至	平成23年1月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年1月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年1月1日 平成23年12月31日
売上高	(百万円)		18,919		16,028		37,628
経常利益	(百万円)		2,714		1,481		4,517
四半期(当期)純利益	(百万円)		1,145		200		2,062
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		1,212		385		2,149
純資産額	(百万円)		32,519		34,347		33,463
総資産額	(百万円)		62,355		61,060		62,645
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		10.08		1.76		18.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		47.1		48.8		48.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		3,953		22		5,626
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		393		1,628		1,034
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,112		686		2,936
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		10,672		7,831		10,119

回次		第153期 第2四半期 連結会計期間		第154期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)		7.08		2.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第153期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、当社は平成24年4月12日付にて、アメリカのゼネラルエレクトリック及びフランスのサフランとの合弁会社（当社出資比率50％）NGSアドバンスファイバー株式会社を設立し、当第2四半期連結会計期間より連結子会社（炭素製品関連）といたしました。

なお、当社の炭化ケイ素繊維「ニカロン®」に関する事業の全てを平成24年6月19日付にて当該合弁会社に事業譲渡しております。

この結果、平成24年6月30日現在では、当社グループは当社、子会社10社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済状況は、欧州では財政不安による景気の減速が続き、アジアを中心とする新興国では落ち込んだ生産活動の回復には時間を要するものとみられ、また、米国についても景気回復には停滞感が見られます。国内経済は、個人消費の拡大や鉱工業生産の持ち直し等により緩やかな回復基調で推移してきましたが、円高が輸出企業の収益を圧迫する等、景気の先行きに関しては不透明な状況が継続しております。

このような状況のなか、当社グループは、高成長が期待される環境・エネルギー分野への営業の強化、原価改善活動等をグループ一丸となって取り組み、売上高、営業利益及び経常利益は、ほぼ計画通りとなりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比15.3%減の160億2千8百万円となりました。損益面につきましては、為替レートが円高基調で推移するなか、炭素製品関連の客先での業況回復が遅れておりますが、営業利益は前年同四半期比46.2%減の14億6千万円、経常利益は前年同四半期比45.4%減の14億8千1百万円となりました。四半期純利益は、子会社N G S アドバンストファイバー株式会社への事業譲渡に伴う法人税等7億2千万円を計上したため、前年同四半期比82.5%減の2億円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(炭素製品関連)

電極部門は、国内については電炉業界の需要が依然として弱含んでおり、海外については円高の進行、競争激化により収益性が低下しております。また、原燃料価格も上昇しており、厳しい事業環境となりました。

ファインカーボン部門は、太陽電池関連業界の市場が低迷し、炭素繊維及び特殊炭素材料の販売数量が減少いたしました。また、リチウムイオン電池負極材につきましては、客先需要の減少等により販売数量が減少いたしました。一方で炭化けい素繊維及び不浸透黒鉛製品の販売につきましては、概ね順調に推移いたしました。

この結果、売上高は154億6千2百万円と前年同四半期比28億7千3百万円(15.7%)の減収、セグメント利益(営業利益)は13億8千1百万円と前年同四半期比12億4千万円(47.3%)の減益となりました。

(不動産賃貸関連)

賃貸オフィスビルの稼働率が低下したため、売上高は2億3千8百万円と前年同四半期比1千9百万円(7.6%)の減収となりました。

(その他)

産業用機械の製造・販売が増加し、売上高は3億2千8百万円と前年同四半期比3百万円(0.9%)の増収となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、610億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ15億8千4百万円の減少となりました。流動資産は、たな卸資産が7億1百万円増加しましたが、現金及び預金22億8千7百万円の減少により、324億4千5百万円と前連結会計年度末に比べ12億9千7百万円減少しました。固定資産は、減価償却の進捗3億5千7百万円により、286億1千5百万円と前連結会計年度末に比べて2億8千7百万円の減少となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べて24億6千8百万円減少し、267億1千3百万円となりました。流動負債は未払法人税等が4億4千1百万円増加いたしましたが、営業債務が21億1千7百万円減少したことにより202億9千9百万円と、前連結会計年度末に比べ13億8千5百万円減少となりました。固定負債は長期借入金の約定返済9億9千5百万円などにより64億1千3百万円と、前連結会計年度末に比べ10億8千3百万円減少となりました。

純資産は少数株主持分12億2千7百万円の増加により、前連結会計年度末に比べ8億8千4百万円増加し、343億4千7百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前年同四半期と比べ28億4千1百万円減少し、78億3千1百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、2千2百万円の支出(前年同四半期39億5千3百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が14億8千1百万円、減価償却費が15億8千9百万円の資金回収があったものの、仕入債務の減少により17億6千1百万円、法人税等の支払により10億1千3百万円及びたな卸資産の増加により7億1千3百万円の資金使用があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、16億2千8百万円の支出(前年同四半期3億9千3百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得で16億2千2百万円の資金使用があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、6億8千6百万円の支出(前年同四半期 11億1千2百万円の支出)となりました。これは、新会社(NGSアドバンスファイバー株式会社)設立による少数株主からの払込みで11億5千万円の収入があったものの、長期借入金の返済が11億7千5百万円及び配当金の支払が5億6千2百万円あったこと等によるものであります。

(4) 研究開発活動

当社グループの当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1億8千1百万円(全額炭素製品関連セグメント)であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	118,325,045	118,325,045	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数1,000株。
計	118,325,045	118,325,045		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		118,325,045		7,402		1,851

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	10,198	8.62
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	5,625	4.75
山内 正義	千葉県浦安市	5,112	4.32
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON M ASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	3,835	3.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	3,792	3.21
ドイッチェバンク アーゲー フ ランクフルト (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	JONGHOFSTRASSE 5/11 FRANKFURT (東京都中央区月島4-16-13)	3,101	2.62
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	2,705	2.29
クリアストリームバンキングエ スエー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	42, AVENUE JF KENNED Y, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区月島4-16-13)	2,141	1.81
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,107	1.78
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	1,319	1.12
計		39,938	33.75

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

10,198千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

2,705千株

2. 上記のほか、当社所有の自己株式 4,615千株(3.90%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,615,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,893,000	112,893	同上
単元未満株式	普通株式 817,045		同上
発行済株式総数	118,325,045		
総株主の議決権		112,893	

- (注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式 946株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が 1千株(議決権 1個)含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 15千株(議決権 15個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本カーボン株式会社	東京都中央区八丁堀 2 - 6 - 1	4,615,000	-	4,615,000	3.90
計		4,615,000	-	4,615,000	3.90

- (注) 「自己名義所有株式数」のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が 1千株あります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,234	7,946
受取手形及び売掛金	² 8,979	² 9,045
商品及び製品	8,052	8,844
仕掛品	3,250	3,212
原材料及び貯蔵品	2,539	2,486
その他	³ 687	³ 910
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	33,743	32,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,057	19,145
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,303	10,491
建物及び構築物（純額）	8,754	8,654
機械及び装置	37,540	36,098
減価償却累計額	26,364	25,706
機械及び装置（純額）	11,175	10,392
車両運搬具及び工具器具備品	2,816	2,901
減価償却累計額	2,241	2,354
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	574	547
土地	3,947	3,947
建設仮勘定	132	408
有形固定資産合計	24,584	23,949
無形固定資産		
投資その他の資産	84	77
投資有価証券	2,680	2,734
その他	1,586	1,887
貸倒引当金	33	34
投資その他の資産合計	4,233	4,588
固定資産合計	28,902	28,615
資産合計	62,645	61,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 7,669	2 5,231
短期借入金	11,095	10,889
未払法人税等	1,049	1,490
賞与引当金	59	60
役員賞与引当金	41	22
その他	1,768	2,604
流動負債合計	21,684	20,299
固定負債		
長期借入金	3,742	2,747
退職給付引当金	2,137	2,069
役員退職慰労引当金	68	72
環境対策引当金	209	177
資産除去債務	72	72
その他	1,266	1,275
固定負債合計	7,497	6,413
負債合計	29,182	26,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金	7,800	7,800
利益剰余金	15,361	14,992
自己株式	866	867
株主資本合計	29,698	29,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	535	554
繰延ヘッジ損益	41	25
為替換算調整勘定	62	71
その他の包括利益累計額合計	431	457
少数株主持分	3,333	4,560
純資産合計	33,463	34,347
負債純資産合計	62,645	61,060

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	18,919	16,028
売上原価	13,754	12,298
売上総利益	5,164	3,730
販売費及び一般管理費	¹ 2,449	¹ 2,269
営業利益	2,714	1,460
営業外収益		
受取配当金	40	37
為替差益	98	57
持分法による投資利益	-	33
その他	39	54
営業外収益合計	177	183
営業外費用		
支払利息	136	102
その他	42	60
営業外費用合計	178	163
経常利益	2,714	1,481
特別損失		
災害による損失	² 351	² -
その他	73	-
特別損失合計	424	-
税金等調整前四半期純利益	2,289	1,481
法人税、住民税及び事業税	908	1,474
法人税等調整額	73	345
法人税等合計	981	1,129
少数株主損益調整前四半期純利益	1,308	352
少数株主利益	162	151
四半期純利益	1,145	200

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,308	352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	20
繰延ヘッジ損益	7	16
為替換算調整勘定	0	2
その他の包括利益合計	95	33
四半期包括利益	1,212	385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,049	234
少数株主に係る四半期包括利益	163	151

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,289	1,481
減価償却費	1,593	1,589
退職給付引当金の増減額（は減少）	73	67
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	11	4
受取利息及び受取配当金	42	39
為替差損益（は益）	58	51
支払利息	136	102
持分法による投資損益（は益）	3	33
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	73	-
売上債権の増減額（は増加）	592	71
たな卸資産の増減額（は増加）	779	713
前払費用の増減額（は増加）	165	135
仕入債務の増減額（は減少）	759	1,761
未払金の増減額（は減少）	15	274
未払費用の増減額（は減少）	470	573
預り金の増減額（は減少）	216	117
その他	95	4
小計	4,578	1,031
利息及び配当金の受取額	43	41
利息の支払額	137	102
法人税等の還付額	31	4
法人税等の支払額	766	1,013
保険金の受取額	203	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,953	22
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	400	1,622
無形固定資産の取得による支出	1	13
投資有価証券の取得による支出	3	3
その他	11	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	393	1,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	309	14
長期借入れによる収入	400	-
長期借入金の返済による支出	1,192	1,175
自己株式の純増減額（は増加）	1	1
配当金の支払額	561	562
少数株主への配当金の支払額	66	83
少数株主からの払込みによる収入	-	1,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,112	686
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	50
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,389	2,287
現金及び現金同等物の期首残高	8,283	10,119
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,672	7,831

【連結の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したNGSアドバンスファイバー株式会社を連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
1 偶発債務 下記の関連会社の借入金について連帯保証を行っております。 日本カーボン・メルセン(株) 150百万円 浙江翔日科技炭素有限公司 53 〃 (4,180千人民元)	1 偶発債務 下記の関連会社の借入金について連帯保証を行っております。 日本カーボン・メルセン(株) 150百万円 浙江翔日科技炭素有限公司 52 〃 (4,180千人民元)
2 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 91百万円 支払手形 354 〃 設備関係支払手形 11 〃	2 四半期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当第2四半期末日が金融機関の休日であったため、次の四半期末日満期手形が四半期末残高に含まれております。 受取手形 135百万円 支払手形 275 〃 設備関係支払手形 9 〃
3 流動資産の「その他」には手形及び売掛債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額が89百万円含まれております。	3 流動資産の「その他」には手形及び売掛債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額が84百万円含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの	1	販売費及び一般管理費の主なもの
	運賃及び荷造費 855百万円		運賃及び荷造費 657百万円
	貸倒引当金繰入額 0 "		貸倒引当金繰入額 0 "
	役員退職慰労引当金繰入額 6 "		役員退職慰労引当金繰入額 6 "
	役員賞与引当金繰入額 21 "		役員賞与引当金繰入額 22 "
	退職給付費用 42 "		退職給付費用 34 "
2	災害による損失	2	
	平成23年3月11日に発生した東日本大震災による たな卸資産の滅失、操業休止期間中の固定費、なら びに設備復旧費用他であります。		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	10,787百万円	現金及び預金	7,946百万円
預入期間が3か月超の定期預金	115 "	預入期間が3か月超の定期預金	115 "
現金及び現金同等物	10,672百万円	現金及び現金同等物	7,831百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	568	5.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	568	5.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書計上額 (注2)
	炭素製品 関連	不動産 賃貸関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,335	258	325	18,919		18,919
セグメント間の内部売上高 又は振替高			193	193	193	
計	18,335	258	518	19,112	193	18,919
セグメント利益	2,621	91	2	2,714		2,714

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と同額であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書計上額 (注2)
	炭素製品 関連	不動産 賃貸関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,462	238	328	16,028		16,028
セグメント間の内部売上高 又は振替高			212	212	212	
計	15,462	238	540	16,241	212	16,028
セグメント利益又は損失()	1,381	80	0	1,460		1,460

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と同額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円08銭	1円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,145	200
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,145	200
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,718	113,711

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 6日

日本カーボン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸 之 助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 哲 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本カーボン株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本カーボン株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。